

財務情報等

目次

財務情報

連結財務・非財務データ(10期).....	77
経営成績および財務分析.....	79
連結財政状態計算書.....	83
連結損益計算書.....	85
連結包括利益計算書.....	86
連結持分変動計算書.....	87
連結キャッシュ・フロー計算書.....	88

連結財務・非財務データ(10期)

日本基準										IFRS		
3月31日に終了した各会計年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	3月31日に終了した各会計年度	2016	2017
会計年度：										会計年度：		
売上高	1,107	1,118	1,161	1,246	1,347	1,455	1,845	2,213	2,531	売上高	2,526	2,498
営業利益	150	151	157	182	192	218	328	444	569	営業利益	607	517
当期純利益 ^{※1}	91	80	97	114	120	141	205	266	362	親会社の所有者に帰属する当期利益	392	406
設備投資	82	93	45	58	79	89	133	139	138	設備投資	130	118
減価償却費	39	72	70	68	70	79	99	112	122	減価償却費及び償却費	121	123
研究開発費	92	107	112	123	119	121	132	146	177	研究開発費	154	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	131	212	181	170	258	365	386	395	営業活動によるキャッシュ・フロー	417	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△135	△66	△89	△103	△125	△339	△195	△216	投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	7	△100	△34	△38	△31	△28	△75	△87	財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△108
会計年度末：										会計年度末：		
総資産	1,090	1,185	1,207	1,300	1,422	1,730	2,107	2,479	2,676	資産合計	2,639	2,798
現金及び現金同等物の期末残高	96	94	138	189	218	343	365	502	564	現金及び現金同等物の期末残高	564	579
純資産	791	798	871	942	1,025	1,191	1,462	1,695	1,880	資本合計	1,828	2,102
有利子負債	10	103	25	19	10	7	19	7	13	有利子負債	13	11
1株当たりデータ：										1株当たりデータ：		
1株当たり純資産(BPS)(円)	1,540.9	1,548.1	1,684.9	910.6 ^{※3}	990.5	1,151.3	703.7 ^{※3}	812.3	899.5	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)(円)	879.32	1,005.86
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	178.9	156.7	190.7	111.1 ^{※3}	116.8	137.5	99.4 ^{※3}	128.4	174.4	基本的1株当たり当期利益(EPS)(円)	189.08	195.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	178.3	156.4	190.5	110.9 ^{※3}	116.6	137.0	99.1 ^{※3}	128.0	173.7	希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.30	194.74
年間配当金 ^{※2} (円)	12.00	12.50	14.00	15.00 ^{※3}	17.00	20.00	27.00 ^{※3}	38.00	52.00	年間配当金(円)	52.00	58.00
配当性向(%)	26.8	31.9	29.4	27.0	29.1	29.1	27.1	29.6	29.8	配当性向(%)	27.5	29.7
その他主要データ：										その他主要データ：		
営業利益率(%)	13.6	13.5	13.5	14.7	14.3	15.0	17.8	20.1	22.5	売上高営業利益率(%)	24.0	20.7
海外売上高比率(%)	67.5	68.0	68.3	69.1	70.5	72.4	78.2	81.7	84.3	海外売上高比率(%)	84.2	82.6
自己資本比率(%)	72.2	66.8	71.5	71.9	71.6	68.7	69.2	68.0	69.9	親会社所有者帰属持分比率(%)	69.3	74.8
自己資本利益率(ROE)(%)	12.2	10.1	11.8	12.7	12.3	12.8	15.6	17.0	20.4	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	23.1	20.7
総資産当期純利益率(ROA) ^{※4} (%)	8.7	7.0	8.2	9.1	8.8	9.0	10.7	11.6	14.1	資産合計当期利益率(ROA) ^{※5} (%)	15.5	16.3
従業員数										従業員数		
(パートタイマーなどを含む)	3,916	4,148	4,576	4,957	5,521	5,594	6,211	6,742	7,446	(パートタイマーなどを含む)	7,446	7,930
女性管理職比率(課長級以上)(%)	—	—	—	—	—	—	10.6	11.6	14.3	女性管理職比率(課長級以上)(%)	14.3	16.2
事業所温室効果ガス排出量	—	10.08	10.86	9.53	8.65	8.63	7.98	7.28	7.26	事業所温室効果ガス排出量	7.26	7.36
連結売上高原単位 ^{※6} (t-CO ₂ /億円)										連結売上高原単位 ^{※6} (t-CO ₂ /億円)		
特許出願件数推移(件)	350	339	360	424	331	295	302	307	317	特許出願件数推移(件)	317	344
うち海外(件) ^{※7}	195	185	206	283	230	195	205	217	215	うち海外(件) ^{※7}	215	234

※1 2016年3月期の数値は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値

※2 株式分割後ベースに換算した配当金(年間)

※3 株式分割(1:2)

※4 当期純利益/総資産(期中平均)×100

※5 親会社の所有者に帰属する当期利益/資産合計(期中平均)×100

※6 国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、海外主要拠点、海外試薬工場

※7 2012年3月期以降は国際特許出願の移行予定国数も合算

経営成績および財務分析

シスメックスは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期よりIFRSを適用しています。なお、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

概況

2017年3月期の世界の経済情勢は、米国では雇用環境の改善が続いており、経済は緩やかに拡大を続けています。一方、欧州でも景気は回復を続けているものの、イギリスのEU離脱に向けた動きが本格化しており、先行きの不透明感は継続しています。また、中国では財政政策や金融緩和が行われていますが、経済成長は緩やかな減速を続けており、アジア・パシフィックでもASEAN諸国を中心に景気の不透明感が継続しています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じています。日本は、個人消費および設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では無保険者の解消のため導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られます。中国では都市と農村間の医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革は継続されていますが、医療費削減のための政策も実施されるようになってきます。日本では医療およびヘルスケア分野が政府の成長

戦略に含められており、医療関連産業の活性化が今後も引き続き見込まれています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しています。

シスメックスにおきましては、経済成長の著しいミャンマーにおいて、子会社であるシスメックス アジアパシフィックの支店を設立しました。販売代理店および顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続きミャンマーにおける医療の発展に貢献していきます。

また、シスメックスは2014年に株式会社理研ジェネシスに資本参加し、個別化医療の実現に向けた取り組みを行ってきましたが、同社とのシナジーをより強化するため、同社の株式を追加取得し子会社化しました。シスメックスと株式会社理研ジェネシスは、遺伝子解析検査による個別化医療の実現に向け、研究開発および事業展開に取り組んでいきます。

このような状況下のもと、当期の売上高は2,498億円(前期比1.1%減)、営業利益は517億円(前期比14.9%減)、税引前利益は489億円(前期比15.3%減)となりましたが、日独租税協定の改正にともない繰延税金負債を取崩し、

法人所得税費用が減少したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は406億円(前期比3.5%増)となりました。また、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は20.7%(前期比2.4ポイント減)となりました。

地域別売上高^{※1}

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野、血液凝固分野および免疫分野において、機器設置台数の増加にともない試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは堅調に推移しました。しかしながら、主に為替相場が円高に推移したことが影響し、海外売上高は2,064億円(前期比3.0%減)、構成比82.6%(前期比1.6ポイント減)となりました。海外の地域別売上高は、米州が601億円(前期比1.6%増)、EMEA^{※2}が646億円(前期比5.3%減)、中国が603億円(前期比7.4%減)、アジア・パシフィックが212億円(前期比5.9%増)となりました。

日本では、ヘマトロジー分野に加え、血液凝固分野および免疫分野において売上が増加しました。その結果、日本の売上高は434億円(前期比9.1%増)となりました。

^{※1} 地域別売上高は、該当地域に属する顧客に対してシスメックスグループが販売した金額を指します。所在地別売上高は、シスメックスグループのうち該当地域に属する企業群が販売した金額を指します。

^{※2} EMEA：欧州、中東、アフリカ

収益の概況

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比61億円増加(6.1%増)の1,081億円となりました。また、売上原価率は43.3%(前期比3.0ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・サービス&サポート体制の強化などにより、前期比8億円増加(1.1%増)し754億円となりました。また、売上高に対する比率は前期の29.5%から30.2%へと0.7ポイント上昇しました。

利益

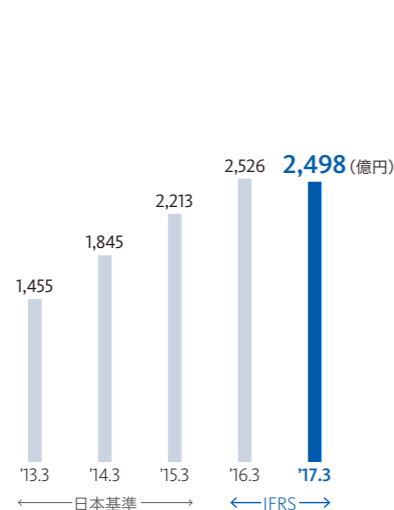
営業利益は、円高の影響および原価率悪化などにより、前期比90億円減少(14.9%減)の517億円となり、当期の売上高営業利益率は、20.7%(前期比3.3ポイント減)となりました。なお、為替の影響は、前期と比較して111億円の減益要因となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、日独租税協定の改正にともない繰延税金負債を取崩し、法人所得税費用が減少したことなどにより、前期比13億円増加(3.5%増)の406億円となりました。

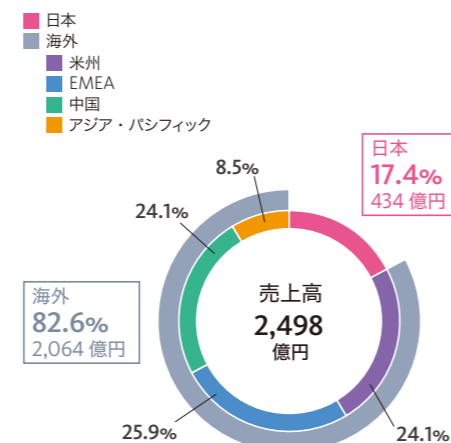
研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、臨床検査分野およびライフサイエンス分野を中心に

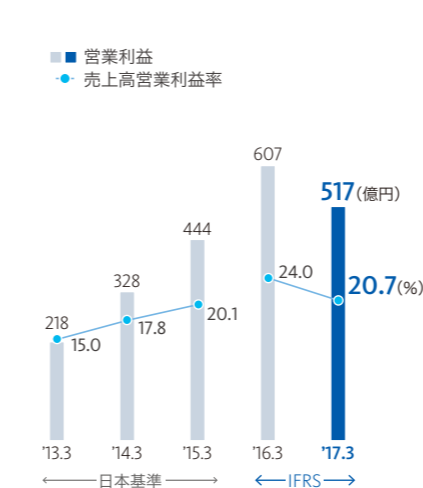
■ 売上高



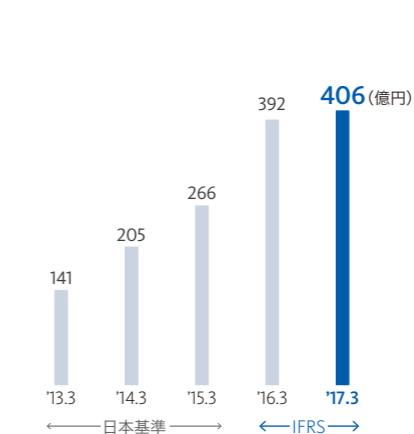
■ 地域別売上高構成比



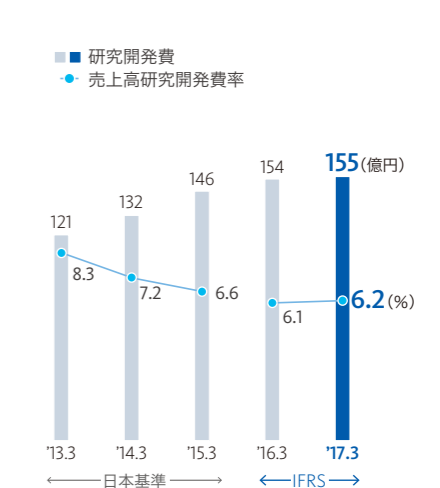
■ 営業利益
売上高営業利益率



■ 親会社の所有者に帰属する
当期利益
(日本基準では親会社株主に帰属する
当期純利益)



■ 研究開発費
売上高研究開発費率



経営成績及び財務分析

研究開発を推進した結果、研究開発費の総額は、前期比1億円増加(0.9%増)の155億円となりました。また、売上高に対する比率は、前期の6.1%から6.2%へと0.1ポイント上昇しました。

株主還元

シスメックスは、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上にともなう株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30%を目処に配当を行ってまいります。

また、シスメックスは中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、上記の基本方針および当期の業績を勘案のうえ、1株につき58円の配当(うち中間配当28円)を実施することを決定しました。この結果、2016年3月期に対し、年間6円の増配となりました。これにより15期連続の増配となり、配当性向は連結で29.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

流動性および資金の源泉

資金調達

運転資金は必要に応じて短期銀行借入などで調達しています。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の子会社については、2003年10月より当社と各社との資金決済にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っています。

設備投資などの長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しています。なお、当期は設備投資および研究開発活動などの資金について、主に営業活動の結果得られた資金を充当しています。

財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末と比べて158億円増加し、2,798億円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権(流動資産)が54億円増加したこと、無形資産が45億円増加したこと、営業債権及びその他の債権(非流動資産)が23億円増加したこと、棚卸資産が13億円増加したこと、のれんが13億円増加したことなどによるものです。

一方、負債合計は、前期末と比べて115億円減少し、695億円となりました。この主な要因は、前受金が40億円減少したこと、繰延税金負債が38億円減少したこと、未払法人所得税が35億円減少したことなどによるものです。

資本合計は、前期末と比べて274億円増加し、2,102億

円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が34億円減少しましたが、利益剰余金が291億円増加したことなどによるものです。また、親会社所有者帰属持分比率は前期末の69.3%から5.5ポイント増加して74.8%となりました。

キャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物(以下、資金)は、前期末より14億円増加し、579億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、328億円(前期比89億円減)となりました。この主な要因は、税引前利益が489億円(前期比88億円減)、棚卸資産の増加額が21億円(前期比46億円減)、営業債務の減少額が24億円(前期は41億円の増加)、前受金の減少額が36億円(前期は6億円の増加)、法人所得税の支払額が162億円(前期比33億円減)となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、194億円(前期比44億円減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が116億円(前期比20億円減)、無形資産の取得による支出が74億円(前期比9億円減)、

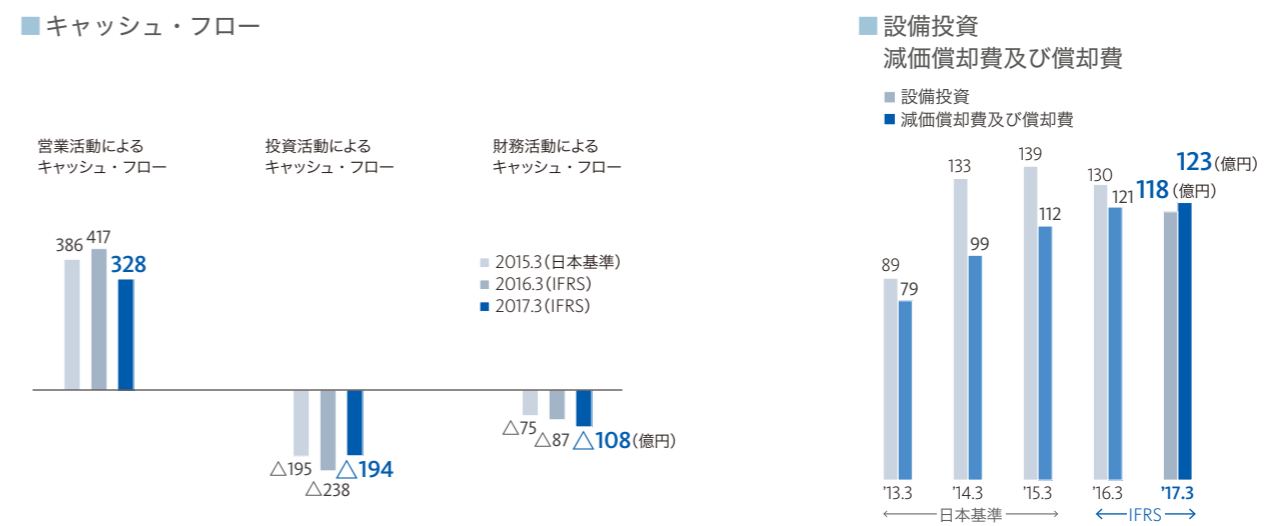
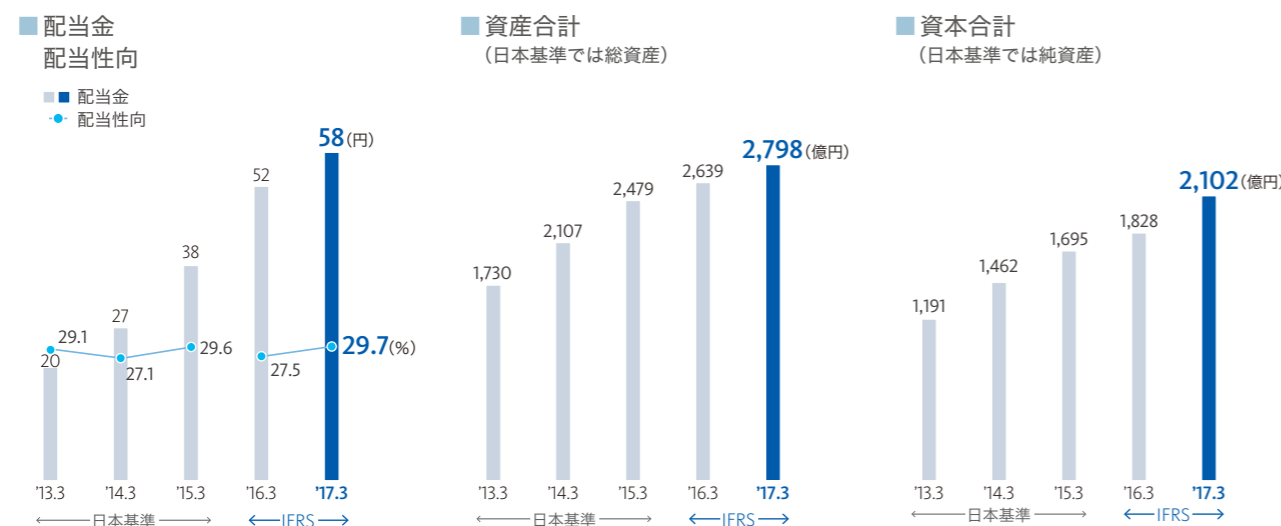
子会社又はその他の事業の取得による支出が14億円(前期比10億円増)となったことおよび前期にはなかった短期貸付金の純減少額が19億円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、108億円(前期比21億円増)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が116億円(前期比20億円増)となったことなどによるものです。

設備投資および減価償却

設備投資(建設仮勘定を含む有形固定資産への投資)は、前期比12億円減少(9.2%減)の118億円となりました。設備投資の主な内容は、海外市場での事業拡大にともない、海外子会社において、検体検査試薬の生産量拡大のために試薬生産工場の拡張を行ったことに加えて、顧客貸与用機器の取得を行ったためです。また、減価償却費及び償却費は、前期比2億円増加(2.2%増)の123億円となりました。



連結財政状態計算書

当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
これにともない、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

(単位：百万円)

	2016年3月期末	2017年3月期末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,481	57,944
営業債権及びその他の債権	57,652	63,084
棚卸資産	35,604	36,998
その他の短期金融資産	615	528
未収法人所得税	453	457
その他の流動資産	7,450	7,303
流動資産合計	158,258	166,318
非流動資産		
有形固定資産	59,282	60,144
のれん	6,921	8,308
無形資産	16,682	21,228
持分法で会計処理されている投資	2,089	552
営業債権及びその他の債権	6,476	8,813
その他の長期金融資産	6,010	6,107
退職給付に係る資産	582	666
その他の非流動資産	1,928	2,095
繰延税金資産	5,684	5,581
非流動資産合計	105,659	113,499
資産合計	263,917	279,817

(単位：百万円)

	2016年3月期末	2017年3月期末
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,824	24,376
その他の短期金融負債	788	956
未払法人所得税	6,511	2,915
引当金	554	610
前受金	10,431	6,418
未払費用	6,864	8,330
未払賞与	6,538	6,636
その他の流動負債	9,383	9,708
流動負債合計	67,896	59,952
非流動負債		
長期金融負債	734	549
退職給付に係る負債	566	654
引当金	2,341	2,318
その他の非流動負債	3,192	3,527
繰延税金負債	6,384	2,562
非流動負債合計	13,219	9,612
負債合計	81,116	69,564
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	11,016	11,611
資本剰余金	16,969	17,303
利益剰余金	159,375	188,506
自己株式	△285	△289
その他の資本の構成要素	△4,275	△7,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,800	209,406
非支配持分	0	845
資本合計	182,801	210,252
負債及び資本合計	263,917	279,817

連結損益計算書

当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
これにともない、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

	(単位：百万円)	
	2016年3月期	2017年3月期
売上高	252,622	249,899
売上原価	101,932	108,122
売上総利益	150,689	141,777
販売費及び一般管理費	74,571	75,401
研究開発費	15,409	15,554
その他の営業収益	610	1,277
その他の営業費用	588	397
営業利益	60,729	51,701
金融収益	382	514
金融費用	96	372
持分法による投資損益(△は損失)	△465	△677
為替差損益(△は損失)	△2,741	△2,218
税引前利益	57,809	48,946
法人所得税費用	18,530	8,493
当期利益	39,278	40,453
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,278	40,636
非支配持分	△0	△182
当期利益	39,278	40,453

	(単位：円)	
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	189.08	195.31
希薄化後1株当たり当期利益	188.30	194.74

連結包括利益計算書

当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
これにともない、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

	(単位：百万円)	
	2016年3月期	2017年3月期
当期利益	39,278	40,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△430	158
確定給付負債(資産)の再測定	△536	139
純損益に振り替えられることのない項目合計	△967	298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,091	△3,606
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,091	△3,607
その他の包括利益	△6,059	△3,309
当期包括利益	33,219	37,144
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,219	37,327
非支配持分	△0	△182
当期包括利益	33,219	37,144

連結持分変動計算書

当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
これにともない、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

(単位：百万円)

2016年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高	10,483	16,340	130,183	△280	1,246	157,972	0	157,973
当期利益			39,278			39,278	△0	39,278
その他の包括利益					△6,058	△6,058	△0	△6,059
当期包括利益	—	—	39,278	—	△6,058	33,219	△0	33,219
新株の発行 (新株予約権の行使)	533	316				849		849
株式報酬取引		312				312		312
配当金			△9,549			△9,549		△9,549
自己株式の取得				△4		△4		△4
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△536		536	—		—
企業結合による変動						—	—	—
非支配株主との資本取引		—				—	—	—
所有者との取引額合計	533	628	△10,086	△4	536	△8,391	—	△8,391
2016年3月31日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801

(単位：百万円)

2017年3月期	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
当期利益			40,636			40,636	△182	40,453
その他の包括利益					△3,309	△3,309	△0	△3,309
当期包括利益	—	—	40,636	—	△3,309	37,327	△182	37,144
新株の発行 (新株予約権の行使)	594	333				928		928
株式報酬取引		—				—		—
配当金			△11,646			△11,646		△11,646
自己株式の取得				△3		△3		△3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			141		△141	—		—
企業結合による変動						—	1,028	1,028
非支配株主との資本取引		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	594	334	△11,505	△3	△141	△10,721	1,028	△9,692
2017年3月31日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252

連結キャッシュ・フロー計算書

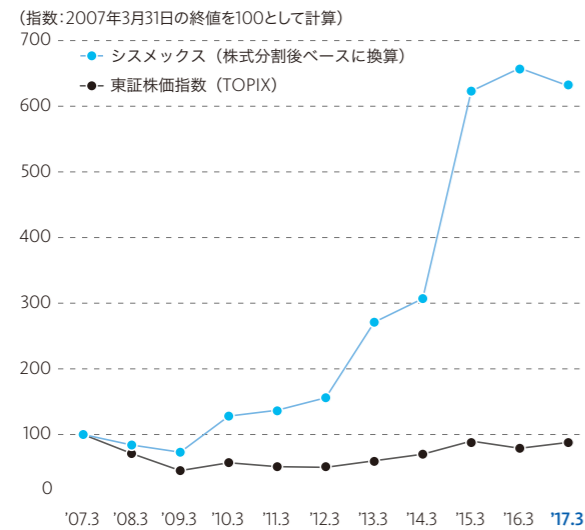
当社グループは2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
これにともない、2016年3月期の数値についてもIFRSに準拠して表示しています。

(単位：百万円)

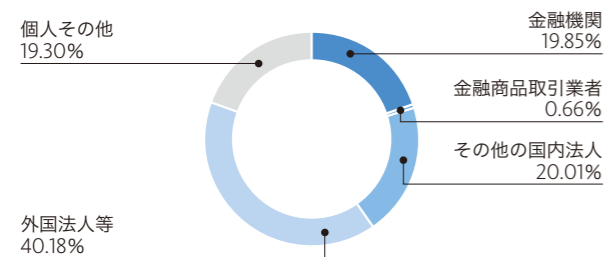
	2016年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,809	48,946
減価償却費及び償却費	12,110	12,381
受取利息及び受取配当金	△335	△425
支払利息	46	104
持分法による投資損益(△は益)	465	677
営業債権の増減額(△は増加)	△5,476	△6,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,775	△2,104
営業債務の増減額(△は減少)	4,145	△2,483
未払又は未収消費税等の増減額	△903	817
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△418	117
前受金の増減額(△は減少)	687	△3,635
未払賞与の増減額(△は減少)	577	107
その他	△884	634
小計	61,047	48,770
利息及び配当金の受取額	356	415
利息の支払額	△31	△85
法人所得税の支払額	△19,578	△16,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,794	32,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,685	△11,682
有形固定資産の売却による収入	107	200
無形資産の取得による支出	△8,399	△7,424
資本性金融商品の取得による支出	△633	△632
子会社又はその他の事業の取得による支出	△403	△1,453
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	1,930
その他	△836	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,850	△19,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	849	928
配当金の支払額	△9,549	△11,646
その他	△55	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,320	△1,102
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	6,868	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	49,613	56,481
現金及び現金同等物の期末残高	56,481	57,944

株式情報 (2017年3月31日時点)

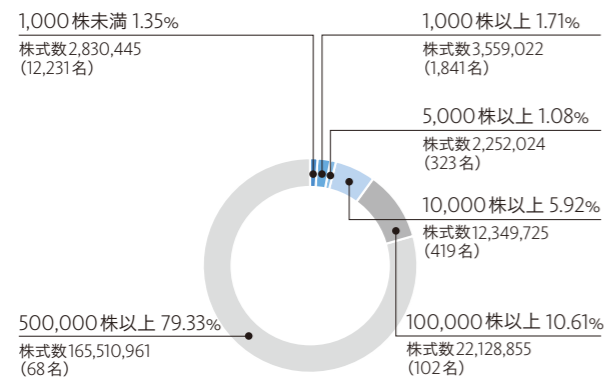
■ 株価



■ 所有者別分布状況



■ 所有数別分布状況

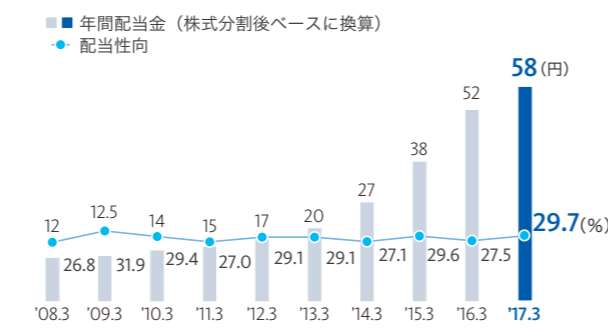


■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	22,762	10.9
ジェイピー・モルガン・チェース・バンク 380055	16,091	7.7
公益財団法人神戸やまぶき財団	12,000	5.8
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	11,830	5.7
有限会社中谷興産	10,457	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,395	4.0
家次和子	6,124	2.9
和田妙子	6,124	2.9
井谷憲次	5,000	2.4
ルソール株式会社	4,750	2.3

(注)持株比率は自己株式(444,556株)を控除して計算しています。

■ 年間配当金/配当性向(連結)



(注) 2011年および2014年4月1日付け: 株式分割 (1:2)

会社情報 (2017年3月31日時点)

シスメックス株式会社

設立	1968年2月20日
本社所在地	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
お問い合わせ先	IR・広報部 Tel: 078-265-0500
Webサイト	当社に関する詳細・最新情報はWebサイトをご覧ください。 ホームページ http://www.sysmex.co.jp/ IR情報 http://www.sysmex.co.jp/ir/ CSR情報(企業の社会的責任) http://www.sysmex.co.jp/csr/
従業員数	7,930名(連結) (嘱託およびパートタイマーなどを含む)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
会社が発行する株式の総数	598,688,000株
発行済株式総数	208,631,032株
資本金	116億1,186万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6869
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
格付	A+ 格付投資情報センター(R&I)
主な採用インデックス	Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index Ethibel Pioneer & Excellence FTSE4Good Index FTSEブロッサムジャパン Index※ JPX日経インデックス400 MSCI Standard Index MSCI ESG Leaders Indexes MSCI SRI Indexes MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ※ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※ S&P Japan 500 ※2017年7月より採用

